

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	2		1	5
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)		1	1	2	1	5
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2			1	1	4
⑤影響はない						0
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査

2-1 2021年度と比較した場合の貴社における2022年度の設備投資(国内・海外問わず)について、選択肢から1つお選びください

＜現状について＞	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む)					1	1
②2021年度と同水準で実施予定(実施済み含む)				1	1	2
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)	1				1	2
④実施しない・見送る(予定含む)		4	1	1		6
⑤現時点では未定	1		2	1		4
⑥回答不能						0

※質問2-1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。

2-2 2022年度における設備投資の内容について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

	建	製	卸	小	サ	合計
①国内で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)	1				2	3
②国内で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)	1			1	1	3
③海外で新規設備投資・改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)						0
④海外で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)						0
⑤実施するが、内容は未定				1		1
⑥回答不能						0

※質問2-2で選択肢1と回答した方にお伺いします。

2-3 国内の設備投資につき、設備投資を行う目的について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)

	建	製	卸	小	サ	合計
①能力増強	1				2	3
②省力化・合理化	2		1	1	1	5
③製品・サービスの品質向上				1		1
④新製品生産・新サービス提供						0
⑤新分野への進出						0
⑥省エネルギー対策	1		1	1		3
⑦CO2排出削減						0
⑧研究開発・イノベーション投資						0
⑨IT投資・デジタル化対応	1		1			2
⑩新型コロナウイルス感染防止対策						0
⑪その他						0
⑫回答不能		4	2	2	1	9

2-4 貴社が設備投資を実施・積極化する条件について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)

	建	製	卸	小	サ	合計
①設備投資した金額に応じた法人税の軽減	1				1	2
②投資した設備にかかる固定資産税の減免					1	1
③減価償却期間(耐用年数)の短縮						0
④資金調達の円滑化(金融機関からの借入等)			1			1
⑤コスト増加分を価格転嫁しやすくする環境整備		2			1	3
⑥設備投資に係る補助金の拡充	1	2		1	2	6
⑦設備投資の障害となる規制の緩和				2		2
⑧その他	1	1				2
⑨回答不能		1	2	1		4

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「マイナスの影響が続いている」事業所が73.3%を占めた。

また、昨年度と比較した今年度の設備投資の状況としては、「実施しない・見送る」が40%と最も多かった。「実施を検討」している事業者は、国内において新規または既存の設備投資を予定している。その内、「省力化・合理化」を目的とした投資が最も多く、次いで、「能力増強」「省エネルギー対策」となった。

設備投資を実施・積極化する条件として最も多かったのは「設備投資に係る補助金の拡充」であった。燃料や原料等の価格高騰の影響が大きく、価格転嫁に苦慮している、資金繰りが厳しく投資に回す余裕がないというご意見もあった。